

平成19年度 決算状況				人口			17年国調 12年国調 増減率		81,497人 82,358人 -1.0%		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		-1
歳入の状況 (単位千円・%)				17年国調			12年国調		3,334 8.2			3,685 8.7		面積 (km <sup>2</sup> ) 240.27		茨城県		笠間市		1-2
歳入の状況 (単位千円・%)				20.3.31			19.3.31		81,175人 81,514人 -0.4%			人口密度 (人)		339		08		2163		地方交付税種地
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	12,067 29.7		13,910 33.0		指定団体等の指定状況		区分		平成19年度 (千円)		平成18年度 (千円)				
地方税	9,438,736	35.8	9,437,280	59.5	第2次	24,892 61.3		24,462 58.0		旧新産 ×	収入状況	歳入総額	26,398,591	27,397,963						
地方譲与税	466,446	1.8	466,446	2.9		第3次						旧工特 ×	歳出総額	25,718,763	26,653,396					
利子割交付金	37,664	0.1	37,664	0.2						旧工特 ×		歳入歳出差引	679,828	744,567						
配当割交付金	39,052	0.1	39,052	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)				低開発 ×	翌年度に繰越すべき財源		232,152	228,655							
株式等譲渡所得割交付金	20,875	0.1	20,875	0.1	区分	収入	金額	構成比	超過課税分	旧産炭 ×		実質収支	447,676	515,912						
地方消費税交付金	741,285	2.8	741,285	4.7	普通税	9,437,280	100.0	53,757	-	山振 ×		単年度収支	-68,236	-924,230						
ゴルフ場利用税交付金	258,342	1.0	258,342	1.6	法定普通税	9,437,280	100.0	53,757	-	過疎 ×		積立金	41,117	812,359						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	4,127,806	43.7	53,757	-	首都 ×		繰上償還金	78	-						
自動車取得税交付金	203,509	0.8	203,509	1.3	個人均等割	108,459	1.1	-	-	近畿 ×		積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,308,736	35.1	-	-	中部 ×		実質単年度収支	-27,041	-111,871						
地方特例交付金等	52,079	0.2	52,079	0.3	法人税割	538,887	5.7	53,757	-	市町村圏	区分									
地方特例交付金	37,662	0.1	37,662	0.2	固定資産税	4,639,956	49.2	-	-	財政再建 ×	一般職員	553	1,853,710	3,352						
特別交付金	14,417	0.1	14,417	0.1	うち純固定資産税	4,610,567	48.8	-	-	指数表選定 ×	うち技能労務員	70	202,440	2,892						
地方交付税	5,280,227	20.0	4,543,789	28.7	軽自動車税	133,004	1.4	-	-	財源超過 ×	教育公務員	9	29,320	3,258						
普通交付税	4,543,789	17.2	4,543,789	28.7	市町村たばこ税	536,514	5.7	-	-		消防職員	129	443,280	3,436						
特別交付税	736,438	2.8	-	-	鉱産税	-	-	-	-		臨時職員	-	-	-						
(一般財源計)	16,538,215	62.6	15,800,321	99.7	特別土地保有税	-	-	-	-		合計	691	2,326,310	3,367						
交通安全対策特別交付金	15,066	0.1	15,066	0.1	法定外普通税	-	-	-	-		一部事務組合加入の状況									
分担金・負担金	247,924	0.9	-	-	目的税	1,456	0.0	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
使用料	250,735	0.9	14,041	0.1	法定目的税	1,456	0.0	-	-		議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	7,200				
手数料	139,036	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.19	7,200				
国庫支出金	2,801,500	10.6	-	-	事業所税	-	-	-	-		退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-				
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	1,456	0.0	-	-		事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	18.03.19	6,500				
都道府県支出金	1,636,135	6.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-		税務事務 ×	小学校	議会議長	1	18.03.19	4,600				
財産収入	86,480	0.3	18,611	0.1	法定外目的税	-	-	-	-		老人福祉 ×	中学校	議会副議長	1	18.03.19	4,250				
寄附金	5,150	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-		伝染病 ×	その他	議会議員	26	18.03.19	4,000				
繰入金	569,759	2.2	-	-	合	9,438,736	100.0	53,757	-		区分									
繰越金	744,567	2.8	-	-							基準財政収入額	8,999,432	8,669,123							
諸収入	685,424	2.6	6,758	0.0							基準財政需要額	12,334,044	12,716,600							
地方債	2,678,600	10.1	-	-							標準税収入額等	11,601,902	11,187,577							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							標準財政規模	16,145,691	16,380,030							
うち臨時財政対策債	789,000	3.0	-	-							財政力指数	0.68	0.64							
歳入合計	26,398,591	100.0	15,854,797	100.0							実質収支比率(%)	2.6	3.1							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。  
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。  
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。